

## 平成29年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計  
課・室名 長寿福祉課 (単位:千円)

事業名	区分	経費区分	福井ふるさと元気宣言 における位置付け	関連する県の計画等	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	平成 30年度 予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応													
					実行 予算	補助 金	その他				国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終 期 の 見 直 し	完了	その他	見直し額				
高齢者健康生きがいづくり促進事業	継続	政策的経費		第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画		○		H2	29	5,866	1,393		3,080	1,393	○													
明るい長寿社会づくり推進事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画		○		H元	30	17,802			17,802		○			○										△ 13,245
シニアチャレンジ応援事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画		○		H27	4	3,174			3,174			○											△ 3,816	
ジェロントロジー共同研究事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○	○		H29	2	5,327				5,327	○													
介護予防活動普及展開事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H29	2	680			680				○										△ 68	
認知症施策総合推進事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H18	13	2,903	197		2,508	198			○										△ 4,772	
認知症ケア人材育成事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○	○		H27	4	13,136			13,136				○										△ 2,988	
若年性認知症支援コーディネーター設置事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H28	3	4,982	2,491			2,491	○													
在宅ケアサポートセンター事業	拡充	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H26	5	15,663			15,663				○										△ 7,075	
訪問看護ステーション支援事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H24	7	3,908			3,908		○													
訪問看護新規就業支援事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H25	6	12,295			12,295		○													
住まい環境整備支援事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画		○		H24	7	17,600			17,600				○										△ 12,400	
サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画		○		H24	7	31,000			31,000		○													
介護施設等整備事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画		○		H21	10	529,890			529,890		○													
老人福祉施設整備事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画		○		S39	55	156,750	156,000			750	○													
介護事業所における要介護度改善促進事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H27	4	426			426				○										△ 14,142	
介護ロボット導入支援事業	新規	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画		○		H30	1	13,500			13,500															
福井県介護人材確保対策協議会の開催	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H20	11	1,055			1,055		○													
介護職場体験事業	拡充	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H21	10	1,880			1,880	○														
介護人材確保定着総合推進事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H27	4	25,709			25,709		○													
介護資格取得サポート事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献			○		H27	4	2,000			2,000				○										△ 2,000	
介護職員等訪問指導研修	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H24	7	2,228			2,228		○													
介護福祉士実務者研修支援事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画		○		H28	3	1,280			1,280				○										△ 5,120	
外国人介護福祉士候補者受け入れ	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献			○		H25	6	740	740				○													
外国人介護福祉士確保促進事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第3次福井県医療費適正化計画		○		H28	3	30,720			30,720		○													
後期高齢者保健事業	拡充	政策的経費				○		H20	11	40,203			40,203		○													
地域医療介護総合確保基金(介護分)積立金	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画			○	H27	4	65,570	43,600		170	21,800			○										△ 50,792	
介護保険事業支援計画等改定事業	継続	政策的経費	先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献	第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画	○			H11	20	505				505			○										△ 1,016	
医療費適正化計画改定事業	拡充	政策的経費				○		H19	12	1,044			585	459	○													
					</																							

## 高齢者健康生きがいづくり促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央
事業主体	(一財) 福井県老人クラブ連合会				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H2 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[事業目的]												
<p>老人クラブ実施するスポーツ大会や各種講座、ウォーキングおよび地域を支える活動を支援することにより、高齢者が元気に地域社会で活躍することを通じた健康・生きがいづくりを推進する。</p>												
[事業内容]												
<input type="checkbox"/> 高齢者健康・生きがい講座事業（国庫1/2） 公民館等身近な場所での健康づくりや生きがい健康講座（健康体操や認知症や食生活に関する講演）開催に助成												
<input type="checkbox"/> 高齢者スポーツ振興事業（高齢者保健福祉基金） 高齢者相互の親睦と健康増進のための体育大会開催に助成												
<input type="checkbox"/> 高齢者地域交流ウォーキング事業（国庫1/2） 老人クラブ会員が中心となり、地域住民と定期的に取り組むウォーキングの実施に助成												
[受益者] 福井県内老人クラブ会員、県内60歳以上高齢者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		本事業は福井県老人クラブ連合会への補助事業であるが、事業の実施主体は各市町老人クラブ連合会および単位老人クラブである。 各市町老人クラブ主管課と連携し、老人クラブの意見や要望を素早く反映し、適宜事業見直しを実施している。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
平成28年度は、健康・生きがい講座、スポーツ、ウォーキング合わせて約2万4千人が参加し、元気に地域社会で活躍することを通じた健康・生きがいづくりにつながった。				補助実績に基づき、補助額の設定方法を見直した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 高齢者健康生きがづくり促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央					
事業主体	(一財) 福井県老人クラブ連合会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H2 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	5,866	1,393		(繰入) 3,080	1,393		国庫：在宅福祉事業費補助金 繰入：高齢者保健福祉基金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		9,236	9,236	9,236	6,736	5,866	補助実績に基づき、補助額の設定方法を見直した。									
2月現計予算額の推移		8,074	7,660	8,148	5,665											
決算額の推移		7,325	6,935	7,223												
前年度までの 主な増減理由	平成26年度から28年度まで「高齢者元気活躍支援事業」を実施															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	老人クラブ会員数 (目標)						会員数は年々減少しているが、老人クラブ加入率は全国6位である。全国的に会員減の流れがあり、全老連が中心となり100万人会員増強運動を実施しており、福井県の先駆的な取り組みが求められている。									
	実績	62,770	60,911	58,668	56,394											
活動指標	市町老連主催のスポーツ大会参加者数 (目標)						老人クラブ会員の健康増進・生きがづくりとクラブのPRのため、地域でスポーツ大会を実施している。天候等によってブレはあるが、参加者数は増加傾向にある。									
	実績	14,117	14,378	13,165												
他県の状況	どの都道府県においても都道府県老人クラブ連合会に対して支援を行っており、特に老人クラブの加入率がトップクラスである同じ北陸の富山県(全国1位)と石川県(全国5位)は、老人クラブが行う友愛活動(見守り)や、生活支援サービスの実施に対して支援を行っている。また、本県では実施していない優秀な活動を行った老人クラブの表彰事業を実施しており、老人クラブの意欲的な活動を促進している。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								

## 明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央	
事業主体	福井県社会福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H元 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	補助							<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<input type="checkbox"/> 補助金
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他					
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]						
[事業目的]													
高齢者の増大や長寿化の進行により長い人生を健康で生きがいに満ちたものにするため、高齢者の学習活動、健康づくり活動、地域活動等を促進する事業を実施し、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを支援する。													
[事業内容]													
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>⑧地域活動デビュー促進 企業退職予定者等の地域貢献活動・ボランティア活動への関心を高めるためのきっかけづくり、活動支援を実施。 地域活動デビュー推進検討会（4回）の開催 講演、パネルディスカッション等の講座を開催（3回）</p> <p>○アクティブ・シニア養成 55歳以上の地域活動を希望する者に技能を習得させる講座を開催 ①子ども食堂サポーター養成講座 ②高齢者生活支援リーダー養成講座</p> <p>○リーダー養成 地域活動を主体的に担っていく高齢者を対象に、自主的な事業の企画・運営手法を学び実践する。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>○活動支援 アクティブ・シニア交流会の開催</p> <p>○チャレンジ塾開催 塾を開くことで「教える生きがい」と塾生の「学ぶ生きがい」を見つけるために、自ら挑戦する機会を提供</p> <p>○ラジオ講座 FBCラジオ（毎週日曜日午前6時30分～7時） 年51回 ⑧（毎週土曜日午後5時15分～5時45分）再放送 Webからの聴講 公開スクーリングの開催 年2回</p> </div> </div>													
[受益者] 高齢者、地域住民						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
・アクティブシニア養成講座およびリーダー養成については、1月末現在で4講座6回96名が参加。 ・活動支援については、3月に開催予定。			・福井国体開催に伴い、ふくい健康長寿祭を休止。 ・ボランティア活動への関心を高めるため、地域活動デビュー促進事業を追加。 ・アクティブアクション助成を別事業（シニアチャレンジ応援事業）に組み換え統合。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 13,245			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央					
事業主体	福井県社会福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H元 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	17,802			(繰入) 17,802		高齢者保健福祉基金										
[予算額の推移等] ※推移は政策的経費と標準外経費の合計 <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		69,134	68,741	69,713	75,140	61,895	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域活動デビュー促進事業の追加</li> <li>・ アクティブシニア養成の講座数の減(3→2)</li> </ul>									
2月現計予算額の推移		67,134	64,441	66,113	69,388											
決算額の推移		67,015	63,689	65,255												
前年度までの 主な増減理由	H29：ねんりんピック開催地（長崎県→秋田県）に伴う経費の増 H30：アクティブアクション助成を別事業（シニアチャレンジ応援事業）に組み換え統合 福井国体に伴うふくい健康長寿祭休止に伴う減 ねんりんピック開催地（秋田県→富山県）に伴う経費の減															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	講座参加人数	(目標)		(140)	(140)	(160)	講座1回あたり20人									
		実績	157	125	107											
活動指標	講座開催数	(目標)		(7)	(7)	(8)	H30：地域デビュー講座(3)、アクティブシニア養成講座(4)、リーダー講座(1) H29：アクティブシニア養成講座(6)、リーダー講座(1)									
		実績	6	7	6											
他県の状況	各都道府県で同様の事業を実施				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									

## シニアチャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央		
事業主体	高齢者グループ（福井県社会福祉協議会）				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕							
[事業目的]														
高齢者の「通いの場」となる活動を創出し、社会参加を促進するため、地域貢献や地域の活性化を目的とした福祉・交流活動を行うシニアを中心としたグループの新たな取り組みを支援する。														
[事業内容]														
○新たにグループを立ち上げ以下の活動を行う場合および既存のグループが以下の活動を行なう場合に助成 ①補助内容 (1)地域福祉活動：地域住民の生きがいや健康づくり、ボランティア等の地域貢献を目的とするもの (2)世代間交流活動：子供等と交流することにより、地域が活性化するもの (3)スポーツ交流活動：サークルの立ち上げや交流大会の企画により、運動促進を図るもの ②補助対象 5名以上(うち55歳以上が過半)のグループ(15グループ) ※県社会福祉協議会を通じた間接補助 ③助成額 最大20万円 ④流れ 公募 → 審査会 → 活動 → 成果報告会・交流会														
[受益者] 高齢者、地域住民						[想定される受益者数] 延べ4,500人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
24の高齢者グループが世代間交流等の活動を実施。また、7つのスポーツ団体が高齢者向けのスポーツ体験会を実施。しかし、想定したグループ数(50・10)に届かず、活動の広がりには欠けた。			①スポーツサークル等がシニアを対象に行う体験会等開催に対する助成②シニアが主体になって行う世代間交流等に対する助成③別事業(明るい長寿社会づくり推進事業):高齢者の新規グループの立ち上げおよび新規事業に対する助成の3つを整理統合し新たな助成制度を創設。これに伴い事業名を「元気高齢者拡大推進事業」から変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,816				
							<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## シニアチャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央		
事業主体	高齢者グループ（福井県社会福祉協議会）					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,174			(繰入) 3,174		高齢者保健福祉基金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			550	3,800	3,816	3,174	3つの助成メニューを整理統合し、新たな助成制度を創設						
2月現計予算額の推移			550	1,800	2,062								
決算額の推移			439	1,048									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	活動参加延べ人数 (目標) 実績					(4,500)	延べ300人/グループ × 15グループ						
活動指標	助成グループ数 (目標) 実績					(15)							
他県の状況	奈良県：高齢者生きがいワーク創設支援事業 助成対象 新たに立ち上げる地域貢献・生きがい活動等 助成額 100万円  長野県：いきいき中高年社会貢献活動支援事業 助成対象 健康づくり・福祉ボランティア・世代間交流等 助成額 15万円(1年目)、10万円(2年目)、5万円(3年目)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

# ジェロントロジー共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央		
事業主体	県・坂井地区医師会等・市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	直営・委託・補助													
補助率	10/10													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]							
[事業目的]														
東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究を通じて、訪問診療の必要量増に対応できる医療提供体制構築や健康づくりを実施する。														
[事業内容]														
(1) 在宅医療の充実 ①訪問診療の供給可能数を把握するための在宅医療実態調査の実施 ②坂井地区医師会における小ブロック単位(旧6町)の訪問診療目標対応数の決定 ③医師会と協働して目標対応数と供給可能数のギャップを埋めるための施策を検討・実施  (2) 健康づくりの推進 フレイル(高齢になり筋力や活力が衰えた状態)予防のためのフレイルチェックを実施し、自発的な健康づくりを促進 ①フレイル予防サポーターを全県で養成、②高齢者を対象としたフレイルチェックの全県展開														
[受益者] 県内後期高齢者						[想定される受益者数] 117,424人								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ジェロントロジー共同研究事業 (実績) 坂井地区における在宅医療モデルの構築 ・「主治医・副主治医制」の導入、患者急変時の受け入れ病院の確保 ・ICTを活用した患者情報の共有 ・ワンストップでの医療・介護サービスの提供 →H29年度中に全県展開完了予定				市町との連携状況		・あわら市・坂井市・坂井地区広域連合が、県・坂井地区医師会・東大の在宅医療提供体制強化についての協議に参加 ・あわら市・坂井市におけるフレイル予防事業実施体制整備を支援						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
(1) 在宅医療の充実 ①訪問診療の供給可能数を把握するための在宅医療実態調査の実施 H29.5~7に調査を実施し、現在の在宅医の対応患者数、活動内容、将来の必要対応患者数等を明らかにした。 ②坂井地区医師会における小ブロック単位(旧6町)の訪問診療目標対応数の決定 ブロック会議を2回開催し、H37年の訪問診療の必要量が現在の6割増しになることを確認した。				(1) 在宅医療の充実 ①訪問診療の供給可能数の把握 供給可能数を把握するための補足調査を実施するとともに、全県展開のための課題を検討する。 ②小ブロック単位の訪問診療目標対応数の決定 各医師の在宅医療における役割について協議する。 ③目標対応数と供給可能数のギャップを埋める施策 在宅医の負担を減らすことを目的とした連携ルールの策定 (2) 健康づくりの推進 坂井地区をモデルに活動を全県展開				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他		見直し額
(2) 健康づくりの推進 ①フレイル予防サポーター養成：40名 ②フレイルチェック実施回数・人数(坂井地区)：3回・51人														

## ジェロントロジー共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	県・坂井地区医師会等・市町					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営・委託・補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,327					5,327							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					5,399	5,327	(1) 在宅医療の充実 ・連携ルール策定協議会の開催						
2月現計予算額の推移					5,399								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	訪問診療利用者数 (坂井地区) (目標) 実績		290	345	(363)	(381)	国保連レセプトデータ(毎年9月分)による H37年度：500人 ※従前は611人としていたが、調査結果等を受けて見直し  H37年度：40箇所/45箇所  サポーター養成：40人(H29)、140人(H30)						
成果指標	訪問診療対応診療所数 (坂井地区) (目標) 実績		23	23	(25) 28	(27)							
活動指標	フレイルチェックサポ ーター人数 (目標) 実績				(40) 33	(140)							
他県の状況	(1) 在宅医療の充実 ・訪問診療の供給可能数を把握することを主眼とした医師会の調査や 会議は他県ではみられない取組となっている。 (2) 健康づくりの推進 ・フレイルチェック実施中の市町村：千葉県柏市、神奈川県小田原 市、神奈川県厚木市、神奈川県茅ヶ崎市(いずれも県レベルの取 組には至っていない。)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 在宅ケアサポートセンター事業 (役割分担)  本事業の成果を今後サポートセンター事業に取り入れることで全県 展開を図る。					

## 介護予防活動普及展開事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営			経過 年数					2 年			
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[ 元気な社会 ]			関連する県の計画等			[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]				
[事業目的]												
生涯現役社会を実現するため、全国的に先進的な市町で取り組んでいる効果的な介護予防の仕組みを展開し、元気な高齢者を増やすことを目的とする。												
[事業内容]												
<p>効果的な手法について学ぶための研修会の実施</p> <p>①市町職員を対象とした研修会の実施 1回 市町職員が「介護予防のための地域ケア個別会議」の目的を理解し、介護予防・自立支援に向けた地域ケア個別会議を効果的に実践できる手法を習得する。 また、29～30年度のモデル市町の取り組み状況を全市町で共有し、未実施市町への取り組み促進を図る。</p> <p>②アドバイザー養成研修 1回 市町が効果的な地域ケア個別会議を開催するための体制構築に対して助言・支援を行う専門職を養成。29年度は、国が開催する養成研修への受講であったが、30年度は、国が講師情報を都道府県に提供し、県が養成するよう方針変更。アドバイザーは市町の体制構築を支援する専門職なので、モデル市町毎に1人(計4人)養成し、市町の助言・支援を担う。</p> <p>③専門職を対象とした研修会の実施 2回 モデル市町が行う地域ケア個別会議で、サービス事業者が実践可能な介護予防・自立支援に向けた助言を行える専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士等)を養成する。</p> <p>④事業者等を対象とした研修会の実施 5回(サービス事業所3回、居宅介護支援事業所2回) 介護予防・自立支援を理解し、提供している支援内容を簡潔に説明する力や、専門職からの助言をサービス提供に活かす能力の習得を図る。</p>												
[受益者] 要介護認定者のうち要支援1・2の人						[想定される受益者数] 9,212人(平成29年3月31日時点)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		市町が取り組む介護予防・自立支援に向けた地域ケア個別会議が効果的に開催されるよう、市町をはじめ関係者の人材育成等の環境整備、後方支援を行う。				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
			会議の回数および会場変更による会議費の見直しを行った。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 68		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 介護予防活動普及展開事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	680			(繰入) 680		高齢者保健福祉基金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					748	680	会議回数および会場費の見直し						
2月現計予算額の推移					748								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	アドバイザー (目標) 実績				(2) 1	(4)	地域ケア会議を支援するための助言・指導を行うアドバイザーを養成し、県内の担当として横展開を促進する						
活動指標	効果的な自立支援・介護 予防のモデル市町 実績				(2) 1	(4)							
他県の状況	埼玉県和光市、大分県では、先進的に効果的な自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議を開催して、保険者機能の強化、専門職・事業者の介護予防への取組みが定着しており、要介護認定率の低下が見られている。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域包括リハケア推進事業 (役割分担)  地域包括リハケア推進事業で、専門職および専門職派遣に協力の意向がある事業所の情報を集約(リスト化)し、市町に情報提供市町が地域ケア個別会議の助言者を確保しやすい体制を構築する。					

## 認知症施策総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕						
[事業目的]													
認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、認知症高齢者を支援する体制整備を進める。													
[事業内容]													
<p>(1) 認知症施策総合推進会議の開催（介護保険事業費補助金：395千円） 本会議年1回、検診部会1回、研修部会1回</p> <p>(2) 認知症検診活用推進事業（高齢者保健福祉基金：748千円） 市町における認知症早期発見のための認知症検診の実施を支援するとともに、認知機能低下疑い者が適切に医療につながる体制の構築を支援</p> <p>(3) ふくい認知症予防推進事業（地域医療介護総合確保基金：1,760千円） 福井県の地域特性に応じ、誰もが楽しみながら出来る「ふくい認知症予防メニュー」について指導者を中心に普及活動を行うことにより、地域住民の認知症予防活動を推進する。</p> <p>①ふくい認知症予防メニュー指導者連絡会の開催 ②ふくい認知症予防メニュー圏域連絡会の開催 ③ふくい認知症予防メニュー普及者育成研修会の開催</p>													
[受益者] 認知症高齢者およびMCI高齢者						[想定される受益者数] 57,000人（MCI約29,000人、認知症高齢者約28,000人）							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		市町が認知症施策を推進できるように県が支援 市町が認知症検診を実施し、支援の必要な対象者を把握し、市町の認知症初期集中支援チームや県の認知症検診活用推進事業を活用し、適切な支援につなげる。					
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
ふくい認知症予防メニューの普及者を育成し、市町の介護予防教室やサロン等を通じて、予防メニューを地域住民に普及した。			30年4月までには、全市町に認知症初期集中支援チームが設置されるため、県の認知症初期対応チームの派遣は終了とする。 予防メニューの普及に係る印刷部数や単価を見直した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,772			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 認知症施策総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営								□ 補助金		経過年数		
補助率	-								□ その他		13 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,903	197		(繰入) 2,508		198		介護保険事業費補助金 197千円 高齢者保健福祉基金 748千円 地域医療介護総合確保基金(介護分) 1,760千円					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		2,057	9,969	8,812	7,675	2,903	30年4月までには、全市町に認知症初期集中支援チームが設置されるため、県の認知症初期対応チームの派遣は終了とする。 予防メニューの普及に係る印刷部数や単価の見直し。						
2月現計予算額の推移		2,057	6,467	5,313	4,969								
決算額の推移		1,092	3,031	2,726									
前年度までの 主な増減理由	H30：県の認知症初期対応チームの派遣は終了 予防メニューの普及に係る印刷部数や単価の見直し 予防メニューの普及を強化するため、各種イベント等で普及する際の指導者派遣経費を追加												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	認知症検診の回収率 (目標)			(60.0)	(60.0)	(60.0)	※高齢者人口の伸び年1.5%増で計算。						
	実績		58.1	56.7									
早期治療につながった人数 (目標)			(430)	(437)	(443)								
実績		414	441										
活動指標	認知症検診の実施市町数 (目標)		(17)	(17)	(17)	(17)							
	実績		17	17	17								
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県および富山県において認知症検診は実施していない。現在富山県では、福井県が先進的に行っている認知症検診の導入を検討。</li> <li>・初期集中支援チームの設置に関しては、県は人材育成のみで、県による設置に関する調整や支援はなし。</li> <li>・認知症予防に関する学術誌や運動プログラムなど、様々な情報やツールがあり、認知症予防に関する講演会も県外で行われている。大分県では、認知症予防プログラム(運動・レク編)を作成した。</li> <li>・県内では、市町において予防活動に取り組んでいる市町もあれば、そうでない市町もあり、市町によって差がある。</li> <li>・福井県の地域性を踏まえた取組み可能な予防メニューの提示し普及することが必要。</li> </ul>					関連事業の有無・ 役割分担						<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	

## 認知症ケア人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央		
事業主体		県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会等			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法		委託、補助												
補助率		10/10												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]			関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]							
[事業目的]														
地域において認知症の人が安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材に対する認知症専門研修の実施、および多種職の連携に資する研修を実施し、認知症の医療・介護サービスを担う人材を養成する。														
[事業内容]														
ア) 医療人材の育成 【対象者：医師】 かかりつけ医養成研修・サポート医養成研修 かかりつけ医等のレベルアップ研修 ①診断・治療コース ②地域連携コース 【対象者：医療従事者】 医療従事者基礎研修 歯科医師認知症対応力向上研修 薬剤師認知症対応力向上研修 看護職員認知症対応力向上研修（リーダー研修）			イ) 介護人材の育成 【対象者：介護従事者】 認知症介護基礎研修 認知症介護実践者研修（加算要件） 介護専門職養成研修 ①事業所リーダー養成研修（加算要件） ②地域連携指導者養成研修（加算要件） 【対象者：事業所の開設者等（事業所人員配置基準）】 地域密着型サービス事業開設者等養成研修 ①開設者養成研修 ②管理者養成研修 ③計画作成担当者養成研修				ウ) 市町における人材の育成 【対象者：医師、保健師等】 認知症初期集中支援チーム員研修 【対象者：推進員、チーム員等】 認知症地域支援ネットワーク会議							
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		市町との連携状況			認知症地域支援推進員研修や認知症初期集中支援チーム員研修受講者の選任を市町が行うほか、認知症地域支援ネットワーク会議では情報交換や市町を越えた広域対応についての検討を行っている。							
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
認知症高齢者の増加に伴い、医師や医療従事者、介護職員には認知症の診断や治療、ケアが標準的に求められているため、認知症に関する専門研修を実施し、医療・介護サービスを担う人材の養成を行った。				かかりつけ医等のレベルアップ研修②地域連携コースを1回から2回に増加。 認知症地域支援推進員および初期集中支援チームは30年4月までに全市町設置のため、研修派遣を終了。ただし、初期集中支援チームのチーム数を増やす場合のみ、研修派遣を行う。 研修受講料等の実績を踏まえ、委託費を見直した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,988			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 認知症ケア人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央				
事業主体	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	委託、補助			□ 法定受託事務		■ 補助金			□ その他						
補助率	10/10														
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	13,136			(繰入) 13,136				高齢者保健福祉基金 5,262千円 地域医療介護総合確保基金(介護分) 7,874千円							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点								
当初予算額の推移		9,979	12,496	16,380	16,124	13,136	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かかりつけ医等のレベルアップ研修(②地域連携コース)の受講回数を1→2回に変更</li> <li>・ 認知症地域支援推進員研修に対する受講料支援はH29で終了</li> </ul>								
2月現計予算額の推移		9,454	11,844	16,380	16,124										
決算額の推移		9,056	10,617	15,121											
前年度までの主な増減理由		H28：歯科医師、薬剤師、看護職員認知対応力向上研修を追加。 H30：研修受講料等の実績を踏まえた委託費の見直し かかりつけ医等のレベルアップ研修(②地域連携コース)の受講回数を1→2回に変更 認知症地域支援推進員研修に対する受講料支援をH29で終了													
[成果指標等の推移]															
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	認知症初期集中支援チーム数	(目標)	(2)	(3)	(10)	(17)	32年度末に見込まれる全国の水準(高齢者470人に対して1人)を満たすように目標を設定								
		実績	2	6											
活動指標	認知症サポート医養成研修 修了者累計数	(目標)	(33)	(38)	(43)	(48)	32年度末に見込まれる全国の水準(高齢者470人に対して1人)を満たすように目標を設定								
		実績	33	38	43										
他県の状況	【平成28年度研修修了者数(累計)】					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
		富山県	石川県	福井県											
	かかりつけ医養成研修	23人(304人)	86人(821人)	67人(657人)											
	サポート医養成研修	29人(76人)	74人(143人)	5人(38人)											
	医療従事者研修	150人(540人)	108人(329人)	358人(851人)											
	実践者研修	285人(2223人)	260人	295人(3132人)											
	事業所リーダー養成研修	43人(438人)	20人	50人(594人)											
	地域連携指導者養成研修	3人(34人)	1人	3人(48人)											

## 若年性認知症支援コーディネーター設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央	
事業主体	公益財団法人松原病院				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	委託							□ 補助金					
補助率	-							□ その他					
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]						
[事業目的]													
<p>若年性認知症は、いわゆる現役世代が発症するが、若年性認知症に対する理解が不足し、診断される前に症状が進行し社会生活が事実上困難になることなどが指摘されている。このため、若年性認知症の人の自立支援に関わる者のネットワークの調整役を担う「若年性認知症コーディネーター」を配置し、相談から医療・福祉・就労の総合的な支援を実施する。</p>													
[事業内容]													
<p>(1) 若年性認知症支援コーディネーターの配置      配置人数 1名(保健師) 配置場所 公益財団法人松原病院(県からの委託)</p> <p>(2) 若年性認知症支援コーディネーターの業務 ・若年性認知症の人の自立支援関係者のネットワークの構築とサービスの調整(連絡会議等の開催等 年4回) ・若年性認知症の人や家族からの相談対応および総合的な支援のコーディネート(電話・面談による総合相談) ・若年性認知症に関する普及啓発(啓発資料の作成・配付)</p> <p>(3) 若年性認知症支援担当者研修会の参加(2日間、東京会場) ・全国の先進的な取組事例等を知る機会とし、地域の実情に応じた効果的な取組みを県で推進することを目的とした、支援コーディネーターと県職員対象の研修を受講</p>													
								<p>【相談支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就労・経済的な支援 職場復帰・職場定着の支援、障害年金の利用支援</li> <li>○福祉サービスによる支援 障害福祉・介護サービスの利用案内</li> <li>○健康・医療に関する支援 認知症疾患医療センター、初期集中支援チームの紹介</li> <li>○権利擁護に関する支援</li> </ul>	<p>【ネットワーク構築、サービス調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業</li> <li>・地域障害者職業センター</li> <li>・障害者職業・生活支援センター</li> <li>・障害福祉サービス、介護サービス事業者</li> <li>・地域包括支援センター</li> <li>・医療機関</li> <li>・法テラス</li> </ul>				
[受益者] 若年性認知症患者						[想定される受益者数] 100							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名			市町との連携状況		若年性認知症患者の支援ネットワークに、市町担当課や地域包括支援センターが位置付けられている。					
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
<p>・9月1日の相談窓口開設をメディアで広く周知し、関係機関との連携に努めた結果、活動指標は目標を大きく上回った。 ・必要な支援やサービスの紹介等には、コーディネーターとの信頼関係の形成が必要であり、時間を要することから、成果指標は達成できなかった。</p>				<p>支援コーディネーターの活動の実際を各市町担当者と共に、県相談窓口と市町相談窓口との連携体制を図る。</p>				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## 若年性認知症支援コーディネーター設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	公益財団法人松原病院					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,982	2,491				2,491	介護保険事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				4,943	4,945	4,982	若年性認知症コーディネーターの全国配置が概ね完了することから、国はコーディネーターと県職員の合同研修会を実施する予定であり、その県職員受講料を追加						
2月現計予算額の推移				4,943	4,945								
決算額の推移				4,943									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	若年性認知症患者に対する支援（実人数）			(30) 8	(60)	(80)	若年性認知症患者に対し、就労支援、サービスの紹介など支援を行う。						
活動指標	若年性認知症患者からの相談（実人数）			(20) 32	(40)	(50)	県内の若年性認知症患者約400人のうち、他の障害サービスの受給がないと予測される認知症単独疾患患者の実態を把握する。						
他県の状況	H28.10.22全国調査 回答36県中、設置予定18、設置しない7、検討中11  H29.10月現在、全国37都道府県が設置済み、3県が設置予定					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 在宅ケアサポートセンター事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
事業主体	県医師会・県歯科医師会・県薬剤師会・県栄養士会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	委託、直営			経過 年数					5 年			
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]					
[事業目的]												
<p>今後急増する訪問診療の必要量（H25:2,493人→H37:3,493人[1.4倍]）に対応できる在宅医療の提供体制を整えるため、医師会・歯科医師会・薬剤師会・栄養士会に在宅ケアサポートセンターを設置し、在宅ケアの実施環境を向上させるとともに、在宅ケアサポートセンター統括会議を設置し、各団体の連携を強化することで、在宅医療の支援を包括的に行う体制を構築する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 在宅医療サポートセンターの運営および(新)在宅ケアサポートセンター統括会議の開催（県医師会委託） 7,768千円 事業内容：在宅医療の実施環境を向上させることで、在宅医を増やすとともに既存の在宅医の対応患者数を増やすことを目的とした、研修、情報発信、普及啓発等を行うセンターの運営 各センターの事業を審査し、各センター事業への多職種交流を促進することで一層の在宅ケア連携環境を向上させることを目的とした、各センターを統括する会議の開催</p> <p>(2) 在宅口腔ケア応援センターの運営（県歯科医師会委託） 6,138千円 事業内容：在宅歯科医を増やすとともに既存の在宅歯科医の対応力を向上させるための研修、在宅歯科医療に関する相談窓口の設置、普及啓発等を行うセンターの運営</p> <p>(3) (新)訪問薬剤指導研修センターの運営（県薬剤師会委託） 758千円 事業内容：訪問薬剤指導を行う薬剤師を育成するための研修等を行うセンターの運営</p> <p>(4) 管理栄養士居宅療養管理指導研修センターの運営（県栄養士会委託） 353千円 事業内容：居宅療養管理指導を行う管理栄養士を育成するための研修等を行うセンターの運営</p> <p>(5) 医療・介護・行政会議の開催 646千円 事業内容：入退院支援ルールをはじめとした医療・介護連携の協議・事例共有し、医療・介護連携の基盤の底上げを図る（代表者会議…1回 圏域会議…健康福祉センターごとに1回）</p>												
[受益者] 訪問診療・往診の利用者数						[想定される受益者数] 3,106人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		本事業は市町が事業主体となる「在宅医療・介護連携推進事業」を補完する関係であり、市町では実施が難しい医療分野を軸足におき、全県をサポート対象とする。				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
在宅医療サポートセンターおよび在宅口腔ケア応援センターにより、新たに訪問診療等を実施する意向のある医師や歯科医師等に対する研修を実施するとともに、医師・歯科医師対象アンケートによる在宅医療の現状や課題の把握、医療器具の小ロット共同購入、県民公開講座による住民普及・啓発等の医療連携体制の整備を実施した。 各郡市医師会の在宅医療提供体制強化は、平成29年度末までに坂井地区モデルが坂井地区以外の全10医師会に展開完了予定。			多職種連携により医師の負担を軽くするため、医師・歯科医師・薬剤師（新設）・栄養士（在宅医療サポートセンターから独立）の各センターを統括する「在宅ケアサポートセンター統括会議」を新たに設置。 各郡市医師会の在宅医療提供体制強化は完了。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 7,075		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 在宅ケアサポートセンター事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
事業主体	県医師会・県歯科医師会・県薬剤師会・県栄養士会						■ 自治事務	■ 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	H32 年度
事業実施方法	委託、直営						□ 補助金	□ その他	経過年数	5 年		
補助率	-						□ 法定受託事務					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,663			(繰入) 15,663		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移	3,999	19,854	22,738	22,738	15,663	各郡市医師会の在宅医療提供体制強化事業(コーディネーター配置)終了に伴う減						
2月現計予算額の推移	6,023	19,854	18,738	12,738								
決算額の推移	4,847	12,562	13,786									
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度はサポートセンター設置のための準備、27年度から本格稼働。</li> <li>・28・29年度は郡市医師会への在宅医療提供体制強化補助金(年10,000千円)あり。</li> </ul>											
[成果指標等の推移]												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	訪問診療利用者数 (目標)				(3,106)	毎年9月分のレセプトを集計 ※29年度までは「在宅医療対応医師・歯科医師」を成果指標に設定 医師 H28目標(340) 実績320 H29目標(360) 実績 集計中 歯科医師 H28目標(140) 実績135 H29目標(160) 実績 集計中						
	実績	2,632	2,638	2,996								
活動指標	研修参加者数 (目標)			(450)	(450)	(1,750)	(医)50人×12回 (歯)50人×16回 (薬)50人×4回 (栄)50人×3回					
	実績		452	765								
他県の状況	(富山県) 富山県在宅医療支援センター運営事業 H28予算額 11,780千円 在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。  (滋賀県) 在宅医療人材確保・育成事業 H28予算額 8,648千円 在宅医療に従事する医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーの開催や交流事業の企画、県内の家庭医養成プログラムの魅力の向上、指導医の能力向上を図る事業を支援することにより、県内で在宅医療に従事する医師や家庭医の増加を図る。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ジェロントロジー共同研究事業 (役割分担)  モデル地区で先進取り組みを先行実施するものであり、成果を内容に応じて本事業が取り入れる。				

## 訪問看護ステーション支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央		
事業主体	福井県看護協会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]							
<p>[事業目的]</p> <p>訪問看護ステーションに勤務する看護師の確保を図るとともに訪問看護ステーションへの側面支援を行うことにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービス提供体制の整備と基盤強化を図る。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>①訪問看護推進協議会 ・訪問看護ステーション支援事業の企画や進捗管理、評価を行う。(協議会年3回、実態調査1回)</p> <p>②訪問看護ステーション支援 ・訪問看護サービスの提供体制および多職種との連携体制構築への支援を行う。 ・県内訪問看護ステーション連絡協議会の5つのブロックごとに連絡会議を組織し、24時間サポート体制の整備。 ・訪問看護に関する専門の職員を配置し相談支援を行う。 ・訪問看護連携サイトの運営管理等</p>														
[受益者] 訪問看護利用者						[想定される受益者数] 35,713人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
訪問看護の普及啓発、相談支援、ステーションの連携強化を図った。複数連携の状況について調査したところ、難病患者や脳血管疾患など、医療依存度の高い患者について複数連携する事業所が増加。連携に関する相談や苦情等はなく、ステーション同士で連携が取れている。 訪問看護連携サイトについても、入力更新を依頼し、最新情報を閲覧できるように努めた。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 訪問看護ステーション支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央			
事業主体	福井県看護協会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	3,908			(繰入) 3,908		地域医療介護総合確保基金(医療分)								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		4,055	4,033	3,908	3,908	3,908								
2月現計予算額の推移		4,055	4,033	3,908	3,908									
決算額の推移		4,055	3,916	3,615										
前年度までの主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	緊急時訪問看護加算を算定しているステーションの割合(%)	(目標)	(84)	(86)	(88)	(90)	毎年10月1日時点の緊急時訪問看護加算届出事業所の割合(※指定事業所等管理システム)							
		実績	83.8	85.1	88.4	89.8								
活動指標	訪問看護相談件数	(目標)	(100)	(100)	(100)	(100)	毎年の増加割合から推計。ただし、訪問看護ステーション数も一定になりつつあるため、100件を毎年の相談件数として設定。							
		実績	75	110	171									
他県の状況	(青森県)訪問看護推進事業 訪問看護推進協議会の開催、実態調査、訪問看護ステーションの普及啓発を実施。 他県においても、訪問看護ステーション協議会を設置し、訪問看護の普及啓発や訪問看護サービスの拡充等検討を行っている。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 訪問看護新規就業支援事業 (役割分担)  訪問看護ステーションの人材確保						

## 訪問看護新規就業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央
事業主体	福井県看護協会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]					
[事業目的]												
訪問看護分野への就業を希望する看護師が、不安なく訪問看護に従事できるよう支援し、訪問看護師の人材確保を図る。												
[事業内容]												
<p>トライアル雇用の実施</p> <p>2か月間のトライアル雇用制度を設け、現場スタッフと共に働きながら訪問看護のノウハウを習得することにより、就業への不安を軽減する。</p> <p>具体的内容： i 訪問看護ステーション、ハローワークおよびナースバンク、潜在看護師等へ事業周知（月刊F uを活用）  ii 訪問看護ステーションに就職を希望する人材の登録  iii トライアル雇用を受け入れる訪問看護ステーションの登録  iv 看護協会の専属職員が、ii とiiiのマッチングを実施  v 受入れステーション管理者へのオリエンテーションの実施  vi 看護協会の専属職員が、トライアル雇用期間中の相談・継続就業への支援  vii 雇用された者のトライアル期間中の給与および受け入れた事業所への研修経費の支給 等</p>												
[受益者] 訪問看護利用者						[想定される受益者数] 35,713人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
<p>トライアル雇用から継続就業につながるよう、トライアル雇用希望者に対して、事前に複数のステーション見学や体験を行い、トライアル事業所の選定を行った。その結果、トライアル雇用を実施した方16名中、14名が継続就業につながった。</p>							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 訪問看護新規就業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	福井県看護協会					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	12,295			(繰入) 12,295		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		8,652	8,651	12,295	12,295	12,295							
2月現計予算額の推移		8,652	8,651	12,295	12,295								
決算額の推移		8,652	7,466	9,493									
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	チャレンジ雇用での就業者数 (目標)	(10)	(10)	(15)	(15)	(15)	平成26年の訪問看護師の従事者数は396名。平成37年までに560人まで増やす必要があり、これを確保するには、毎年15名の訪問看護師確保が必要。						
	実績	9	11	14									
活動指標	チャレンジ就業利用者数 (目標)	(10)	(10)	(15)	(15)	(15)	平成26年の訪問看護師の従事者数は396名。平成37年までに560人まで増やす必要があり、これを確保するには、毎年15名の訪問看護師確保が必要。						
	実績	10	11	16									
他県の状況	(富山県) 看護職員トライアル雇用(訪問看護)事業 目的: 新たに訪問看護分野への就職を希望する看護職員の雇用を円滑にし、訪問看護に従事する人材の拡大を図る。 補助先: 常勤5人未満の訪問看護ステーションを運営する法人 補助対象期間: 6か月以内 雇用形態: 1週間の所定労働時間が20時間以上 補助対象経費: 2,000千円 補助率: 1/2 ※鳥取県で新任訪問看護師同行訪問事業を実施。訪問看護ステーション勤務への不安軽減が目的。1か月間の同行訪問で、1日につき1万円を支払う。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 訪問看護ステーション支援事業 (役割分担)  訪問看護ステーションの立ち上げおよび訪問看護師への移行支援					

## 住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央								
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	1/2																		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]												
[事業目的]																			
高齢者が要介護状態になっても在宅で生活するためには住宅環境が重要であり、住宅環境を整備するための改修工事に対して助成を行うことにより、暮らしやすい住居環境の整備を促進し、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援する。																			
[事業内容]																			
介護保険住宅改修の対象とはならないバリアフリー改修工事費の補助 ① 補助対象 要介護3以上の者、要介護1以上の者のうち、一定条件を満たす者 ② 補助内容 介護保険給付対象外のバリアフリー改修工事費を所得区分に応じて補助。 ③ 補助率 2分の1（県1/2、市町1/2）																			
[受益者] 在宅生活をしている要介護高齢者 [想定される受益者数] 44																			
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 要介護老人住環境整備事業 (実績) 要支援・要介護高齢者を対象として、介護保険適用外住宅改修の支援を行うことにより、在宅生活の質の向上に貢献した。 その後、要介護者の在宅生活を促進するという国の方針に基づき、対象を要介護3以上に限定する一方、対象工事の範囲の拡充と一件当たりの補助額の引き上げを行った。					市町との連携状況		市町も県と合わせて1/2補助するほか、申請の審査、補助金の支払い、利用者への周知を図ることにより県と協働して事業を実施する。										
[事業の評価]																			
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価											
当事業の周知が進んできたため、前年度に引き続き、実績件数が40件を超えた。				補助実績に基づき、補助枠の設定方法を見直した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額								
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 12,400								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他									

## 住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	17,600				(繰入) (諸) 17,600			高齢者保健福祉基金 12,099千円 長寿社会づくりソフト事業費(宝くじ) 交付金 5,501千円								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点								
当初予算額の推移			40,000	40,000	30,000	30,000	17,600	補助実績に基づき、補助枠の設定方法を見直し								
2月現計予算額の推移			20,200	20,662	17,281	15,153										
決算額の推移			13,917	14,155	8,938											
前年度までの 主な増減理由		H28：前年度の実績に基づき補助枠を変更 H30：補助実績に基づき、補助枠の設定方法を見直し														
[成果指標等の推移]																
区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	在宅サービス利用者 (人)	(目標) 実績	28,626	29,898	31,257			目標：介護保険事業支援計画における在宅サービス利用者数(未利用者除く)見込伸び率 ×H26在宅サービス利用者数 実績：介護保険事業状況報告の各年度の3月分の実績による								
活動指標	住環境整備件数(件)	(目標) 実績	(100) 66	(100) 62	(75) 45	(75)	(44)	目標：過年度における利用実績の伸び率を踏まえ設定								
他県の状況							関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

## サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央	
事業主体	社会福祉法人、医療法人、民間法人など				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	定額												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]			関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]							
[事業目的] 高齢者が中重度の要介護状態となっても、住み慣れた地域で引き続き安心して暮らし続けることができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所等を併設したサービス付き高齢者向け住宅の普及を促進する。													
[事業内容]  (1) 事業主体：サービス付き高齢者向け住宅を整備する事業者（社会福祉法人、医療法人、民間法人など） (2) 対象施設：中重度の要介護高齢者の受入れが可能で、所定の条件を満たすサービス付き高齢者向け住宅 <<対象となる条件>> ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること ○開設後、中重度の要介護者を受け入れること (3) 対象経費：サービス付き高齢者向け住宅の建築に要する経費 (4) 補助単価：1戸当たり50万円（ただし、機械浴槽を設置しない場合は30万円） ※国土交通省のサービス付き高齢者向け住宅整備事業補助金に上乗せ													
[受益者] 法定耐用年数内に当該サービス付き高齢者向け住宅に入居する高齢者総数						[想定される受益者数] 434人【62人（定員）×35年（平均法定耐用年数）／5（5年に1度入居者が退去&入居）】							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
県内の中重度向けのサービス付き高齢者向け住宅は着実に整備され、整備割合も伸びている。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	社会福祉法人、医療法人、民間法人など					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	31,000			(繰入) (諸) 31,000				高齢者保健福祉基金 16,000千円 長寿社会づくりソフト事業費(宝くじ) 交付金 15,000千円					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		52,000	30,000	52,500	30,000	31,000	第7期計画 (H30~H32)の3か年で、180戸 (500千円/戸×180戸=90,000千円) を補助						
2月現計予算額の推移		50,000	10,000	23,200	18,370								
決算額の推移		50,000	10,000	22,571									
前年度までの 主な増減理由	補助条件である併設する介護施設（小規模多機能・看護小規模多機能・定期巡回・随時対応サービス）については、市町の公募で採択される必要があるため、予算通りの執行が難しい面がある。												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	介護5施設に対する中重度受入可能サ付き住宅割合(%) (目標) 実績	5.6%	5.8%	6.0%	6.4%	(7.1)	中重度受入可能サ付き住宅戸数(定期巡回・随時対応、(看護)小規模多機能併設サ付き住宅戸数) / 介護5施設床数						
活動指標	サ付き住宅(中重度向け)の登録戸数(戸) (目標) 実績	585	607	646	696	(712) (787)							
他県の状況	①千葉県：費用の1/10 上限1.1百万円～1.5百万円/戸等 ②東京都：1.2～1.5百万円/戸(医療や介護サービス事業所と連携) 1.4～1.7百万円/戸(加えて地域密着型サービス併設) ③熊本県：中山間地域等において、医療・福祉商業等の機能が集約された「地域の小さな拠点」に立地するサ付き住宅の場合、費用の1/4 上限2百万円/戸、それ以外の場合は費用の1/5 上限1.6百万円/戸 ④鹿児島県：費用の1/5 上限2百万円/戸					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央	
事業主体	市町、事業者				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		10 年		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]						
[事業目的]													
団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図るため、27年度に設置した地域医療介護総合確保基金（介護分）を活用して、各地域に必要な介護施設や地域介護拠点の整備をはじめとした支援を行い、もって高齢者福祉の増進を図る。													
[事業内容]													
<p>(1) 地域密着型サービス等整備助成事業（30年度：438,390千円）</p> <p>①補助対象：市町</p> <p>②対象施設：地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター、地域包括支援センター等</p> <p>③対象経費：上記施設の整備に係る工事費等</p> <p>(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業（30年度：91,500千円）</p> <p>①補助対象：市町または事業者</p> <p>②対象施設：ア) 29名以下の地域密着型施設等（小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応サービス事業所等） イ) 30名以上の広域型施設等（特別養護老人ホーム（広域型）等）</p> <p>③対象経費：開設前の6か月間に係る経費（備品購入・開設前の職員の雇上げ・募集経費、開設のための普及啓発・広報経費等）</p>													
[受益者] 当該施設を利用する高齢者						[想定される受益者数] 宿泊定員119名							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護基盤緊急整備等特別対策事業、介護施設等開設支援特別対策事業 (実績) 21年度に介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置し、従来の交付金のメニューを拡充して高齢者施設の整備を行い、27年度からは地域医療介護総合確保基金（介護分）を設置して、当該事業にシフトしている。				市町との連携状況		基本的に、市町が策定する介護保険計画に従って、市町が整備する高齢者施設に対して補助 その他、県が所管する広域特養や老健、介護療養病床の転換については、県が直接、事業者に補助					
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
・地域密着型サービス等整備助成事業は、各市町が公募を実施し、18件の施設整備予算の内9件の交付決定を行った。残る9施設は公募が不調に終わったため、7期計画期間中に整備する見込み。 ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業は、上記の施設整備とあわせて実施する等して、11件の開設支援予算の内3件の交付決定を行った。 ・介護療養型医療施設転換整備支援事業は、1件の交付決定を行った。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	市町、事業者					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	529,890			(繰入) 529,890				地域医療介護総合確保基金(介護分)					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		140,700	706,944	1,150,323	333,806	529,890	各市町が策定した介護保険計画に基づき整備						
2月現計予算額の推移		140,113	582,228	895,228	141,291								
決算額の推移		137,654	574,956	895,228									
前年度までの 主な増減理由	毎年度、各市町が策定した介護保険計画に基づき予算を計上している。 各市町が介護事業者を公募しても不調になった場合には、執行額が予算を下回ることになる。												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	施設整備数(5施設)	(目標)	(10,814)	(10,992)	(11,256)	(11,034)	5施設(特養、老健、介護医療院、介護療養病床、特定施設入居者生活介護、GH) 目標(計画の数値)						
		実績	10,658	10,709	10,854	10,901							
活動指標	整備床数	(目標)	(18)	(168)	(65)	(65)	整備床数(補助金で増加する5施設の床数) 目標(予算の床数:含む繰越)、実績(年度内に整備した実数)						
		実績	18	168	65								
他県の状況	全国的に同じ枠組(補助単価等は各都道府県が厚労省が指定する範囲で設定)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 老人福祉施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央	
事業主体	社会福祉法人				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S39 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					
補助率	定額							<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<input type="checkbox"/> その他
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]						
[事業目的]													
老人福祉施設利用者等の福祉向上のため、社会福祉法人等に対し施設整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉サービスの充実を図る。													
[事業内容]													
(昭和39年度～国庫、平成17年度～交付金、平成18年度～県単)													
・市町、社会福祉法人が設置する老人福祉施設（特別養護老人ホーム、老人短期入所施設、養護老人ホーム）の整備（改築・改修・取壊し）に要する費用の一部を補助する。													
・補助金額 定員1名当たり定額補助													
・補助条件 ①昭和56年以前の旧建築基準法による建築物であること。 ②老朽度調査において、現存率が70%以下であること。													
○補助対象施設は、特別養護老人ホーム 常盤荘（敦賀市）と養護老人ホーム 一乗ふれ愛園（福井市）の2施設のみで、H30年度は特別養護老人ホーム 常盤荘について予算計上するもの。（一乗ふれ愛園はH31に予算計上見込み）													
[受益者] 法定耐用年数の間に特別養護老人ホーム常盤荘に入居が想定される高齢者総数						[想定される受益者数] 535人【57人（定員）×47年（法定耐用年数）÷5（5年に1度入居者が退去&入居）】							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
H29にも特別養護老人ホーム 常盤荘（敦賀市）について同額の予算を計上したが、理事長の交代および組織体制の強化のため、予算の執行をH30に延期することになった。							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 老人福祉施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	社会福祉法人					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S39 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	156,750		156,000		750								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		213,250	/	/	156,750	156,750							
2月現計予算額の推移		213,250	/	/									
決算額の推移		213,250	/	/									
前年度までの 主な増減理由	改築等の要望があれば予算を計上している。												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	改築が必要な特養・養護 床数／特養・養護総床数 (%)	(目標) 実績	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	(1.7)	改築が必要な特養・養護床数／特養・養護総床数					
活動指標	整備（改築・改修・取 壊）床数（戸）	(目標) 実績		97			(57)	(57)	整備床数				
他県の状況	一般財源化されてからも、各県共に耐震化や大規模改修等の予算は確保している。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 介護事業所における要介護度改善促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]							
[事業目的]														
<p>高齢者それぞれの希望や思い（身体機能の回復も含む）を叶えるための介護（「自立応援型介護」）を実践する介護事業所（介護サービス利用者（高齢者））を表彰し、「自立応援型介護」を普及することにより、軽度から重度までのすべての要介護認定者のQOLの向上を図り、頑張れば報われるという機運を醸成する。</p>														
[事業内容]														
<p>○「自立応援型介護」を実践する介護事業所チーム（介護サービス利用者）の募集・審査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自立応援型介護」の紹介および参加チーム（介護職員および利用者）の募集 募集チラシの配布や老協等団体等への呼びかけによる募集</li> <li>・審査会の開催 審査委員 有識者5名 評価方法 目標、プロセス（手段や方法）、成果を総合的に評価</li> </ul> <p>○表彰式および事例発表会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期 平成31年3月</li> <li>・表彰者数 20チーム</li> <li>・事例発表 受賞チームが、活動実績（利用者の感想を含む）を発表</li> </ul>														
[受益者] 介護サービス利用者（高齢者）、介護事業所従事者						[想定される受益者数] 約5万人								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護事業所における要介護度改善促進事業 （実績） ・先進的な取組みとして、マスコミに取り上げられるなど、県内事業所が「要介護の改善」に取り組むきっかけとなった。 ・県内で唯一の介護事業所や職員の活動に対する表彰制度であり、介護職員のモチベーション向上につながった。					市町との連携状況							
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
・国が自立支援に重点を置く方針に梶を切り、全国的に要介護度改善への意識は高まってきたものの、そのための施策を行っている自治体は少なく、多くの県から問合せがあり、先進自治体としての評価が向上 ・本県が自立支援等の取組みを評価するよう、国に要望していたとおり、H30年度報酬改定において、自立支援に取り組んだ事業所に対する新たな加算などが創設された（自立支援の取組みへの評価）。 ・H29年度は参加51チーム中16チームが新規参加であるなど、表彰への関心は高いものの、表彰は5チームと狭き門となっている。				介護報酬制度の見直し（加算の新設等）にあわせ、要介護度の改善に成果を上げた事業所に対する交付金を廃止した。 表彰の対象に利用者を追加するとともに、表彰チーム数を増加した（5チーム→20チーム）。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 14,142			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 介護事業所における要介護度改善促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	426			(繰入) 426				地域医療介護総合確保基金(介護分)					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			14,728	14,670	14,225	426							
2月現計予算額の推移			14,728	14,670	14,225								
決算額の推移			7,175	13,987									
前年度までの 主な増減理由	H30：要介護度の改善に成果を上げた事業所に対する交付金を廃止 △13,800千円(20千円×12か月×5人×23事業所)												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	参加事業所の要介護度改善率(全体平均)	(目標)				(12.4%)	要介護度改善促進事業の参加事業所の平均要介護度改善率 12.5%(H29)						
		実績	12.4%	12.0%	12.5%								
活動指標	事業への参加事業所数	(目標)				(60)	要介護度改善促進事業の表彰参加事業所数 51事業所(H29)						
		実績	38	50	51								
他県の状況	○埼玉県 要介護度改善モデル事業(H28~H29) モデル的に、県内4市町の介護事業所(通所介護のみ)で実施  ○神奈川県 「かながわベスト介護セレクト20」(H28~) 20種類の介護サービスを対象に、20事業所を表彰					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 無 事業名 (役割分担)					

## 介護ロボット導入支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央		
事業主体	介護事業所				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/2													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]							
[事業目的]														
介護人材不足の解消にあたっては、介護人材の発掘だけでなく、労働環境改善による処遇改善や新しい技術の導入による生産性の向上が不可欠である。そこで、介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化に効果がある介護ロボットの導入を支援するため、介護ロボットを導入した事業所に対する補助制度を創設する。														
[事業内容]														
介護サービス事業者に対して、介護ロボット導入に係る経費を助成 (1) 補助対象施設 県内介護サービス事業者 (2) 補助額 介護ロボット一台当たり100千円(補助率1/2) ※ 1事業所当たりの上限額 1,000千円 (3) 補助台数 135台														
[受益者] 県内介護サービス事業者						[想定される受益者数] 45事業所								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 介護ロボット導入支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央		
事業主体	介護事業所					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	13,500			(繰入) 13,500		地域医療介護総合確保基金(介護分)							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移						13,500							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	介護ロボット県内普及率 (%)	(目標)				(14.4%)	2か年計画で、年間45事業所(1事業所につき平均3台補助を想定)で介護ロボットを導入することで、県内の介護ロボット普及率を2割以上に引き上げる。						
		実績											
活動指標	介護ロボット補助台数 (台)	(目標)				(135)	2か年計画で、年間45事業所(1事業所につき平均3台補助を想定)で介護ロボットを導入することで、県内の介護ロボット普及率を2割以上に引き上げる。						
		実績											
他県の状況	27都道府県ですでに介護ロボット導入経費の補助事業を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 福井県介護人材確保対策協議会の開催

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]								
[事業目的]															
事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、介護人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討し、施策に反映させる。															
[事業内容]															
介護人材の確保や定着促進のために、介護職員の処遇改善や資質向上、魅力ある職場づくりのための職場環境の改善に取り組む事業者支援策、介護のイメージアップのための方策の検討や普及啓発の活動を行う。また、ふくい介護人材育成事業所宣言制度の周知を行う。(協議会の開催：年3回)															
福井県介護人材確保対策協議会構成団体															
【事業者団体】 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会 小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会															
【職能団体】 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会															
【養成施設等】 介護福祉士養成施設協会(近畿ブロック福井県代表校)、福井県立大学															
【行政機関等】 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材確保対策協議会の開催 2回</li> <li>・「ふくい介護人材育成宣言事業所」制度を平成27年11月から開始し、平成30年2月末現在で、宣言法人数32法人(255事業所)</li> </ul>			介護の日イベントの会場をアオッサからハピテラスへ変更し、同じく介護の日近辺で関連のイベントを行う団体等と同日開催することで、更なる集客を見込む。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
							■ 継続	□ 休止	□ 完了						
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 福井県介護人材確保対策協議会の開催

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,055			(繰入) 1,055			地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		592	1,115	951	918	1,055	介護の日イベントの会場変更により、会場借り上げおよび備品借上げ料が増						
2月現計予算額の推移		592	1,115	951	918								
決算額の推移		537	651	700									
前年度までの 主な増減理由	介護の日イベント会場変更に伴う増 H28：152千円(アオッサ)      H29：296千円(ハピテラス)												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県内の介護職員数(人)	(目標) (10,174) 実績 10,174	(10,704) 10,511	(11,235) 10,805	(11,765) 11,017		第6期福井県介護保険事業支援計画で推計した、将来必要となる介護職員数。						
活動指標	会議の開催(回)	(目標) (3) 実績 2	(3) 5	(3) 2	(3) 2	(3)							
他県の状況	隣県(石川県、富山県)の状況 ○石川県・・・いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(H26～) ○富山県・・・富山県福祉人材確保対策会議(H20～)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 介護職場体験事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央	
事業主体	県福祉人材センター（県社会福祉協議会）				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	委託												
補助率	-												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕						
[事業目的]													
将来を担う小中高校生などの若者や地域住民に対し、介護の仕事についての説明会や介護サービス施設等における職場体験を実施することで、介護の仕事の魅力および介護サービスについての理解を推進し、将来の福祉人材の掘り起こしや求職者の就業促進と就業後のミスマッチの防止を図る。													
[事業内容]													
<p>(1) ⑧小学生を対象とした親子介護体験ツアー 夏休み期間である7月、8月に親子で参加できる介護施設体験ツアーを開催</p> <p>(2) 小中学生を対象とした学校等への訪問説明会（年10回程度） 少人数単位での会合に介護事業所の職員等の専門的知識を有する人員を派遣して、対話形式で介護に関する説明を行う。</p> <p>(3) 小中高生職場体験（随時） 介護職場体験受入希望施設を公募。学校等からの職場体験の依頼があった場合に、介護施設とのマッチングを行う。 小中高校および介護事業所の両方からの希望を募集し、マッチングを行い、職場体験を実施する（少人数の場合でも実施可）</p>													
[受益者] 介護職を進路として希望する小中高校生、県内の介護事業所						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		一部の市町（市町社協）で、管内学校に対する福祉教育としての訪問説明等が並行して行われており、福祉一般の説明を市町事業、就職に向けた説明を県事業が担当するなど、連携した取り組みを進めている。					
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
【小中学生対象】 学校訪問説明会 19件964名 職場体験 4件155名 【高校生対象】 職場体験 16校69名			・介護関連団体から若年層に向けた取組に対する要望があったため、小学生対象の親子介護体験バスツアーを新たに実施 ・高校生対象で夏休み期間中に実施していた1日体験職場体験を、高校生の都合のよい時期に受けられるように随時実施型に切り替え				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 介護職場体験事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央		
事業主体	県福祉人材センター（県社会福祉協議会）					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,880			(繰入) 1,880			地域医療介護総合確保基金（介護分）						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		2,677	2,651	2,194	2,190	1,880	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生対象の親子介護体験バスツアーを新たに実施</li> <li>・高校生対象の1日体験コースを随時実施型に切り替え</li> </ul>						
2月現計予算額の推移		1,850	2,651	2,194	2,190								
決算額の推移		1,464	1,877	1,043									
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生職場体験を随時実施にしたことに伴う講師謝礼の増加 100千円</li> <li>・小学生親子介護体験バスツアーのチラシ配布（約2万人に配布） 231千円</li> </ul>											
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	高校生職場体験参加者数、小学生親子介護体験バスツアー参加者数（人）	(目標)	(80)	(100)	(100)	(150)	H29までは高校生半日体験と1日体験の参加者数の計。H30からは高校生職場体験と小学生親子バスツアーの参加者数の計						
		実績	101	64	82	69							
活動指標	高校生職場体験、小学生親子バスツアー回数（回）	(目標)	(5)	(6)	(6)	(5)	H29までは高校生半日体験と1日体験の開催数の計。H30からは高校生職場体験と小学生親子バスツアーの開催数の計						
		実績	5	5	6	6							
他県の状況	主に福祉人材センター事業の一環として、若年層を対象とした福祉・介護の職場体験、学校への出前講座等が行われている。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 （役割分担）  若年層や地域住民の介護分野への新規参入促進のためには、介護人材確保定着総合推進事業において、処遇を含めた職場としての魅力アップやマッチング支援を同時に進めていく必要がある。					

## 介護人材確保定着総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央	
事業主体	県福祉人材センター（県社会福祉協議会）				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	委託												
補助率	-												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]						
[事業目的]													
今後の介護サービスの安定供給のために、介護人材の発掘、就職、定着の取組について総合的に取り組む。													
[事業内容]													
<p>(1) 介護人材の掘り起しとマッチング機能強化（県福祉人材センターに2名のコーディネーターを配置）</p> <p>①求人の開拓（多様な求人先の開拓。特に主婦や高齢者等の雇用先 80法人訪問）</p> <p>②介護人材の発掘（移動相談（年120回）やハローワーク、福祉資格講座実施団体が行うセミナーで求職方法等について説明し就職促進）</p> <p>③適切なマッチング（求人事業所への求職者の紹介、採用までの調整）</p> <p>④定着促進（福祉人材センターに常設相談窓口を設置し、求職者・求人事業所の相談に応じる。新規就業者就職先を訪問し、悩み相談に応じる）</p> <p>⑤介護職員の補助（掃除等）を行う高齢者を雇用する介護施設（20施設）に対する、高齢者の募集・研修に係る費用の助成や専門家によるアドバイスおよび、参加した介護施設や高齢者による成果報告会の開催（介護施設における「ちょこっと就労」促進事業）</p> <p>⑥離職介護福祉士の届出制度への登録の呼びかけおよび登録者へのフォロー（定期的な情報提供および再就職の相談）</p> <p>(2) 介護事業所の経営基盤整備と人材育成体制整備の支援（県福祉人材センターに2名の専門員を配置）</p> <p>①専門員の相談支援（課題のあった事業所等を継続訪問・フォローアップ）</p> <p>②専門家派遣による支援（専門的な個別課題について、組織経営や人材マネジメントなどに精通した専門家を派遣して支援実施）</p> <p>③セミナーの開催（経営管理、人材マネジメントに関する内容。年20回）</p>													
[受益者] 県内の介護事業所、介護職員、介護職を目指す求職者						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (実績) H21年～26年度まで実施し、H26年度に開始された介護人材確保基盤整備事業とともに現在は介護人材確保定着総合推進事業に統合されている。 H21～26年度の間に2242事業所（940拠点）事業所訪問、毎年100回以上の移動相談を行い、介護人材のマッチング向上、離職率上昇の抑止に効果を上げている。				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
・介護職員の補助的業務を行う高齢者を採用する施設 14施設 ・離職介護福祉士の届出制度による登録者数 13名			・「ちょこっと就労」への参加施設について、特別養護老人ホームと介護老人保健施設に限定していたが、30年度はその他の施設系サービス、在宅サービス等にも対象を広げ、参加施設の増加を図る。 ・離職介護福祉士の届出制度については、新たに養成校を通じた卒業生への周知や研修実施団体等への協力依頼を行うことで、登録者数の増加を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 介護人材確保定着総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央		
事業主体	県福祉人材センター（県社会福祉協議会）					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	25,709			(繰入) 25,709				地域医療介護総合確保基金（介護分）					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		25,257	25,394	24,347	26,539	25,709							
2月現計予算額の推移		21,034	19,981	20,587	21,395								
決算額の推移		19,851	19,485	20,121									
前年度までの 主な増減理由	H29：介護職員の補助(掃除等)を行う高齢者を雇用する介護施設における「ちょこっと就労」を追加 H30：実績に基づき、セミナー回数を見直し												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	本事業および関連事業の 効果としての雇用者数 (人)	(目標) 実績	(300) 145	(300) 175	(300)	(300)	・窓口就職相談、福祉就職フェア、介護雇用プログラム（H26で終了）等による介護職就職者数の合計を計上している。						
活動指標	訪問事業所数（拠点数）	(目標) 実績	(280) 305	(280) 313	(280) 282	(150) (150)	・福祉・介護人材マッチング機能強化事業については年80か所、基盤整備については年70か所を訪問目標としている。（基盤整備については課題のある事業所に絞って訪問）						
他県の状況	福祉・介護人材マッチング機能強化については、全国各県にコーディネーターが配置され、介護人材確保の要のマンパワーとして事業所訪問、求職者支援を中心に引き続き行われている。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護職場体験事業 （役割分担）  介護人材確保は、マッチングだけでなく、処遇を含めた職場としての魅力アップと、若年層を主な対象としたイメージアップの取り組みが両輪となって確保・定着の効果を上げていく必要がある。					

## 介護資格取得サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央			
事業主体	主婦、高齢者等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	10/10														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ ]								
[事業目的]															
介護分野で働くための基礎的な資格である「介護職員初任者研修」の受講を支援することにより、新規に介護分野で就労することを希望する潜在的介護人材（主婦や元気な高齢者、退職後（早期退職含む）の中高年等）の就労を後押しし、介護職員の確保を図る。															
[事業内容]															
○事業内容 介護職員初任者研修を受講した後に、新たに介護事業所・施設に就業した者に対し、当該研修の受講費用（上限10万円）を助成する。															
【支給対象者】 以下のすべてを満たす者 ①事業開始以降に県が指定する「介護職員初任者研修」を受講・修了していること。 ②①の研修終了後、新たに県内の介護事業所・施設に常勤・非常勤の区分を問わず介護職として就職しており、そこで3カ月以上継続して働くこと。 ③ハローワークの職業訓練など、他の研修費用に対する助成を受けていないこと。 ④主婦または高齢者（早期退職を含む退職後の中高年）であること。															
[受益者] 主婦や元気な高齢者で介護職への就労意欲がある者						[想定される受益者数] 20									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 潜在的介護人材の就職促進事業 (実績) 平成26年度に、主婦や元気な高齢者を対象として、無料の介護職員初任者研修を4回開催した(定員15名)。 21名が受講し、13名が介護職員として就職した。				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
(平成30年2月末現在) ・補助申請者数 33名 ・事業を通して新たに介護事業所に就職した介護職員 19名			30年度は、29年度に申請を受け付け、30年度に就職予定の者に対する助成のみを実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,000					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 介護資格取得サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央		
事業主体	主婦、高齢者等					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,000			(繰入) 2,000		地域医療介護総合確保基金(介護分)							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			6,000	6,000	4,000	2,000	30年度は、29年度に申請を受け付け、30年度に就職予定の者に対する助成のみを実施						
2月現計予算額の推移			385	1,440	2,776								
決算額の推移			238	1,010									
前年度までの 主な増減理由	・29年度は、補助予定人数を60名から40名に変更												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新規介護職員数	(目標)	(60)	(60)	(40)	(20)	補助金を利用して資格を取得し、新たに介護事業所に就職した介護職員数						
		実績	3	6									
活動指標	補助申請者数	(目標)	(60)	(60)	(40)								
		実績	3	26									
他県の状況	隣県(石川県、富山県)の状況 ○石川県・・・未実施 ○富山県・・・未実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 (役割分担)  福祉就職フェアなどの際に、当該事業で配置してる専門員が、就職相談窓口を開設しており、その中で来場者に対して周知を行っている					

## 介護職員等訪問指導研修

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央		
事業主体	福井県介護実習・普及センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕							
[事業目的]														
職員に対する研修機会を設けることが難しい介護保険事業所等に指導者が出向き、その施設等において介護技術等に関する研修を行うことにより、職員の介護技術等の向上や定着を支援する。														
[事業内容]														
○介護保険事業所等に講師を派遣し、研修を実施 ①委託先 福井県介護実習・普及センター ②対象者 訪問介護事業所、通所介護事業所などの介護保険事業所等で勤務する介護職員等 ③研修内容 ア) 介護技術等の向上を図るための研修プログラムの作成および研修のための講師派遣 イ) 介護技術等の定着を図るための研修後の支援体制作り ④研修期間 1事業所あたり2日間(研修1日、フォローアップ研修1日) ⑤対象事業所数 65事業所/年														
[受益者] 介護職員が従事する介護保険事業所						[想定される受益者数] 6,300人								
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点					事業評価						
研修後の修了報告において、研修後の受講者の効果を5項目(①利用者の自己決定のためのコミュニケーション、②利用者・介護者ともに負担のない介護技術力、③介護職に必要な基礎知識・医学的知識・体のしくみの知識、④介護職に必要な用具の選択・正しい使い方、⑤利用者を観察し、正しく記録、伝達する能力)で評価したところ、良くなったという回答が89%あり、介護技術の修得および向上に効果があったと考えられる。 一方、人員等の都合で研修未実施の法人もまだあり、これらの法人での実施が課題となっている。			研修内容について受講者のニーズとの整合性を図り、今後も適宜研修テーマの見直しを実施する。 人員等に余裕のない事業所に対して、少人数での研修も実施し、介護技術の向上を図る。					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 介護職員等訪問指導研修

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	福井県介護実習・普及センター					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,228			(繰入) 2,228			地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		2,632	2,632	2,234	2,230	2,228							
2月現計予算額の推移		2,632	2,632	2,234	2,230								
決算額の推移		2,627	1,696	2,022									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	延べ受講者数	(目標)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	対象となる事業所(650程度)に対し、 1事業所あたり2日間研修実施(研修1日、フォローアップ研修1日)						
		実績	1,533	1,201	1,337								
活動指標	延べ研修実施事業所数	(目標)	(65)	(65)	(65)	(65)							
		実績	66	48	62								
他県の状況	石川県：認知症介護サービス向上アドバイザー事業 県直営(1事業所1回) 25事業所  富山県：施設訪問中堅リーダー養成研修 富山県社協へ委託(1事業所1回) 19事業所					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 介護福祉士実務者研修支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央			
事業主体	介護事業所				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数			3 年
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他					
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		〔 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕							
[事業目的]														
平成28年度から実務経験者が介護福祉士国家試験を受けるための要件として介護福祉士実務者研修（以下、「実務者研修」という。）の受講が義務付けられるなど介護事業所の研修受講に係る支援ニーズが高まっている。そのため、現任介護職員等が実務者研修等に参加する場合に必要な代替職員を確保する費用の一部を補助し、介護職員の資質向上を図る。														
[事業内容]														
1 事業内容	現任介護職員等を実務者研修に参加させるため、必要な代替職員の確保にかかる経費に対して補助をする。													
2 対象事業所	研修計画を作成し、代替職員を確保して現任介護職員等を実務者研修を受講させる介護保険事業者で、以下の①～③の要件を原則として満たしており、④または⑤のどちらかの要件を満たす法人。なお、代替職員の確保とは、新たな職員の雇用した場合や派遣職員を依頼した場合のほか、既に雇用している非常勤職員により代替する場合も含める。 【要件】 ①社協、医療法人、市町、社団・財団以外の法人であること。 ②介護老人福祉施設（地域密着含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設を設置していないこと。 ③運営している介護事業所の数が3以下であること。 ④介護職員処遇改善加算の加算Ⅰを取得していること。 ⑤ふくい介護人材育成事業所として宣言していること。													
3 補助額	実務者研修：受講者1人につき、代替職員確保に要した費用の1/2、または32,000円のどちらか低い額													
[受益者] 小規模（事業所数3以下）で、社福や医療法人、市町、社団・財団以外の法人						[想定される受益者数] 60人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		事業の周知の際には、市町にも協力を依頼する。						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
H29補助金利用実績 4法人(16名分)			補助実績に基づき、予算枠を見直した				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 5,120				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 介護福祉士実務者研修支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央		
事業主体	介護事業所					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,280			(繰入) 1,280		地域医療介護総合確保基金(介護分)							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				6,400	6,400	1,280	補助の予算枠を実績ベースで見直し						
2月現計予算額の推移				1,535	512								
決算額の推移				879									
前年度までの 主な増減理由	H30：予算枠を200人から40人に変更												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	介護福祉士国家試験合格者(人)	(目標)		(600)	(600)	(600)	実務者ルート合格者 H22~H26平均 約600名 平成28年度国家試験における実務者研修必修化後も、これまでの増加数を維持する。						
		実績		320									
活動指標	補助金利用者数(人)	(目標)		(200)	(200)	(40)							
		実績		36									
他県の状況	隣県(石川県、富山県)の状況 ○石川県・・・未実施 ○富山県・・・現任介護職員等研修支援臨時事業 ※補助対象経費・・・介護事業所が代替職員確保のために支払った賃金、通勤手当、法定福利費。なお、代替職員の雇用期間は、現任介護職員等が研修に参加する総時間の4倍まで(ただし、1法人当たり3000時間を上限とする。)					関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 (役割分担)  関連事業で、事業所訪問を行う際に、要件に該当する事業所に対して事業の周知を行う。					

## 外国人介護福祉士候補者受け入れ

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央		
事業主体	介護施設				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助													
補助率	10/10													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ ]							
[事業目的]														
平成28年度からは県内の特別養護老人ホーム 愛全園（福井市）において、EPA（経済連携協定）に基づく外国人介護福祉士候補者2名の受け入れを行っており、候補者の学習支援のための費用を助成する。														
[事業内容]														
介護施設が候補者を受け入れた場合に、日本語学習や介護分野の専門知識の学習のための費用を助成する。														
(1) 受入施設における候補者の日本語学習（日本語講師の派遣、日本語学校への通学等）、介護分野の専門知識の学習（民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等）、学習環境の整備及び研修担当者の活動に対する支援に係る費用を助成。 助成金の額 候補者一人当たり235千円以内（年額）														
(2) 手当（受入施設の研修担当者に係るものに限る）について助成。 助成金の額 一受入施設当たり80千円以内（年額）														
(3) 喀痰吸引等研修受講費（平成28年度～） 候補者（2年目以降）一人当たり95千円以内（年額）														
(4) 補助見込額 【愛全園】2名×235千円（学習支援）+80千円（手当）+2名×95千円（喀痰吸引等研修受講費）=740千円														
[受益者] 受入施設の利用者						[想定される受益者数] 164（定員）								
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
平成25年度にフィリピン人候補者を受け入れた、敦賀市の特別養護老人ホーム第2 溪山荘ぽっぽに、平成25年度から補助を行っている。 平成26年度介護福祉士国家試験では、1名が合格しており、平成27年度にはもう1名も国家試験を受験した。 平成28年度からは県内の特別養護老人ホーム愛全園（福井市）で2名を受け入れている。				平成25に敦賀市の特別養護老人ホーム第2 溪山荘ぽっぽでフィリピン人2名を受け入れたが、この2名は平成27年度までに介護福祉士国家試験に合格した。現在同施設で介護職員として就労している。 平成28年度に福井市の特別養護老人ホーム愛全園で新たに2名のフィリピン人候補者を受け入れて、11月から就労しており平成30年度もこの施設に補助を行う。（平成30年度に国家試験受験予定）				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 外国人介護福祉士候補者受け入れ

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央					
事業主体	介護施設				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	740	740				生活困窮者就労準備支援事業補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		550	550	865	550	740										
2月現計予算額の推移		550	550	236	470											
決算額の推移		470	315	236												
前年度までの 主な増減理由	平成28年度国家試験から、試験科目に医療的ケアが定められたことを踏まえ、平成29年度から、入国2年目以降のEPA 介護福祉士候補者の喀痰吸引等研修の受講に係る経費について補助が行われることとなった(定額：候補者1人当たり年間9.5万円以内)。															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	国家試験合格者数(人)	(目標)	(1)				支援を受けた外国人で、国家試験に合格した人数 (H28入国の場合、試験受講は最短でH31年)									
		実績	1	1												
活動指標	候補者所属施設への補助(人)	(目標)	(2)	(2)	(2)	(2)	支援を行った人数(H25~28の実績(予定)はH25入国の2名と、H28入国予定の2名)									
		実績	2	1	2	2										
他県の状況	○石川県・・・実施(H27：補助対象者0、H28補助対象者(予定)0) ○富山県・・・実施(H27：補助対象者6、H28補助対象者(予定)7)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									

## 外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央	
事業主体	介護福祉士養成校				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]						
<p>[事業目的]</p> <p>介護人材については、今後、労働力人口の減少などにより、確保が一層厳しくなると予想されており、平成37年に必要となる1万3千人の介護職員の確保に向け、外国人の活用促進を図るため、留学生を本県（介護福祉士養成校）に誘致するための支援制度を創設し、介護人材を確保する。</p>													
<p>[事業内容]</p> <p>○外国人留学生受入れ促進助成金            ①養成校が留学生の学費（入学金、授業料等）を全額免除した場合、免除した学費の1/2を支給（限度額60万円/年）            ②留学生を受け入れた介護福祉士養成校が負担した留学生の学習支援に要した経費の1/2を支給（限度額3万円/月）            ※県内の介護事業所に5年以上従事しなかった場合は、助成金返還</p> <p>留学生受入れ人数            H28受入 : 1名（福井県医療福祉専門学校）            H29受入（H30も在籍） : 11名（福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園2名）            H30受入予定 : 20名（福井県医療福祉専門学校15名、大原学園5名）</p> <p style="text-align: right;">補助対象人数            H28: 1名            H29: 12名            H30: 31名（予定）</p>													
[受益者] 留学生、介護福祉士養成校、介護事業所						[想定される受益者数] 留学生 31人、養成校2校							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
平成29年度 新規留学生受け入れ数：11名（ベトナム人） 福井県医療福祉専門学校、大原学園で受入			平成28年度に受け入れた留学生は次年度も継続して就学する。 また、平成30年度は県内の養成校で、20名を受け入れる見込みであり、合計31名について平成30年度に補助を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央		
事業主体	介護福祉士養成校					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	30,720			(繰入) 30,720		地域医療介護総合確保基金(介護分)							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				4,800	5,760	30,720	また、平成30年度は県内の養成校で、20名を受け入れる見込みであり、合計31名について平成30年度に補助を行う。						
2月現計予算額の推移				4,800	9,390								
決算額の推移				607									
前年度までの 主な増減理由	30年度に留学生20名を新たに受入れ 960千円 × 20名 = 19,200千円												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	養成施設を卒業し、県内介護施設に就職した外国人職員数(人)	(目標)				(5)	2年後に養成校を卒業し就職						
活動指標	養成施設に入学した外国人留学生数(人)	(目標)		(5)	(5)	(20)							
		実績		1	11								
他県の状況	四国大学(徳島市)が、平成28年4月から留学生専用コースを開設。大学独自の修学支援奨学金や学費の減免制度を設け、平成27年8月から留学生を募集中(定員10名)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人介護福祉士候補者受入れ事業(役割分担) 経済連携協定(EPA)介護福祉士候補者 ⇒ 外国人介護福祉士候補者受入れ事業(国庫10/10) 外国人留学生⇒ 外国人介護福祉士誘致促進事業					

## 後期高齢者保健事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央
事業主体	福井県後期高齢者広域連合				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	国補助単価の1/3または1/2 (国と同額補助)							<input type="checkbox"/> その他		11 年		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 第3次福井県医療費適正化計画 ]					
[事業目的]												
後期高齢者の保険者である広域連合が実施する保健事業に対し支援することで、後期高齢者の健康を増進し、健康長寿につなげる。												
[事業内容]												
後期高齢者医療被保険者を対象として、福井県後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査、歯科健康診査および重複・頻回受診者等への訪問指導に係る費用の一部を補助する。												
1、健康診査												
①補助対象者 県内後期高齢者医療被保険者のうち、生活習慣病により治療中の者、日常的な医師の医学的管理を受けている者（施設入所者および長期入院患者）を除いた者												
②補助内容 事業にかかる経費のうち、健診受診者数×補助単価（37,415千円）												
③補助率 国が定める補助単価3分の1（国1/3、県1/3）												
2、歯科健康診査												
①補助対象者 県内後期高齢者医療被保険者のうち、日常的な医師の医学的管理を受けている者を除いた者												
②補助内容 事業にかかる経費のうち、歯科健診受診者数×補助単価（1,413千円）												
③補助率 国が定める補助単価3分の1（国1/3、県1/3）												
3、 <input checked="" type="checkbox"/> 重複・頻回受診者等への訪問指導事業												
①補助対象者 県内後期高齢者医療被保険者のうち、レセプト等から選定された重複・頻回受診者等												
②補助内容 事業にかかる経費のうち、訪問指導実施延べ人数×国が定める補助単価（1,375千円）												
③補助率 国が定める補助単価の2分の1（国1/2、県1/2）												
[受益者] 県内の後期高齢者医療被保険者						[想定される受益者数] 約20,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		保健事業の実施主体は、保険者である広域連合であるが、広域連合の体制では事業の実施は困難なため、各市町が実施する事業に対して補助を行っている。 県内のどの医療機関でも受診できる体制の整備を支援している。 市町で実施する高齢者向けのイベント等で、健診の普及啓発活動を行っている。				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
健診受診率について、28年度においては、前年度より2%ほど上昇したが、第2次医療費適正化計画に定める目標値（29年度：受診率70%）と実績値（42.1%）は乖離している状況である。			引き続き第3次福井県医療費適正化計画に定める目標（後期高齢者健診受診率70%）を目指し、引き続き広域連合を財政支援し、未受診者勧奨等の取組を強化させる。また、30年度より広域連合が実施する「重複・頻回受診者等への訪問指導」への補助を新たに実施する。広域連合への財政支援を行うことで、より多くの重複・頻回受診者等へのアプローチを行い、医療費適正化につなげる。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 後期高齢者保健事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	福井県後期高齢者広域連合					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助								<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	国補助単価の1/3または1/2 (国と同額補助)								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	40,203			繰入 40,203				高齢者保健福祉基金					
(単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		38,000	42,000	36,754	38,511	40,203	30年度より広域連合が実施する「重複・頻回受診者等への訪問指導」への補助を新たに実施。医療機関の重複・頻回受診に伴う薬の重複投与・重複処方によって、高齢者の健康状態が悪化するのを防止したり、重複・頻回受診を是正し、医療費適正化につなげる。						
2月現計予算額の推移		38,000	31,215	33,199	33,970								
決算額の推移		27,930	31,011	32,007									
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度より歯科健診に対する補助を開始。</li> <li>・平成27年度までは第2次福井県医療費適正化計画に定める目標値（平成29年度受診率70%）を元に予算要求していたため予算額が毎年増加。平成28年度以降は過去の実績をベースに予算を要求している。</li> <li>・年々健診受診者数が増加し、補助額の増加につながっている。</li> </ul>											
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	75歳～84歳のうち要介護認定を受けていない割合	(目標) 84.0% 実績 81.7%	(82.5%) 81.4%	(82.3%) 81.5%	(82.3%)	(82.4%)	100-要介護認定率 (%) H30…H28の全国5位の数値を目標とする (当県：全国11位)						
活動指標	後期高齢者健診率	(目標) 44.4% 実績 38.5%	(53.0%) 40.2%	(61.5%) 42.1%	(70.0%)	(46.8%)	第3次医療費適正化計画期間中 (平成30～36年度) に定める目標値70%の達成を目指す。 健診率＝後期高齢者の健康診査受診者数÷健診受診対象者数×100						
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健診事業に対する補助実施都府県…6都県 東京都、富山県、山梨県、奈良県、鳥取県、岡山県</li> <li>○歯科健診事業に対する補助実施県…5県 富山県、山梨県、奈良県、鳥取県、岡山県</li> </ul>					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央		
事業主体	国、県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]							
[事業目的]														
国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。														
[事業内容]														
地域医療介護総合確保基金（介護分）の積立て（30年度交付金）														
(1) 財源                    国2/3、県1/3 (2) 実施期間            平成27年度～ (3) 事業内容            「介護施設等整備」「介護従事者の確保」に向けた事業を実施。														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有            事業名    介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 (実績)				市町との連携状況								
		<input type="checkbox"/> 介護基盤緊急整備等臨時特例基金（国庫10/10・ハード） <input type="checkbox"/> 介護職員処遇改善等臨時特例基金（国庫10/10・ソフト） <small>において、介護施設の整備と開設支援を実施していたが、27年度に基金を解散し、本基金に移行した。また、H26年度までの介護従事者確保関連事業については緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用して実施していた。</small>												
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
			基金残高を反映した積み増し額の減額および運用利息の減額				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	△ 50,792					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止					<input type="checkbox"/> その他	

## 地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央			
事業主体	国、県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					■ その他			■ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	65,570	43,600		(財) 170	21,800	医療介護提供体制改革推進交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移			39,729	1,825,402	145,532	65,570								
2月現計予算額の推移			808,680	1,863,518	452,576									
決算額の推移			808,680	1,863,518										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 28年度は、27年度経済対策分723,301千円を含んでいる。</li> <li>・ 29年度は、計画最終年（3年目）にあたり、施設整備分がそれまで2年間の残高で概ね対応できたため。</li> <li>・ 30年度は、施設整備分がこれまで残高で対応でき、積立てが必要ないため。</li> </ul>													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						基金の積み立てのみのため成果指標なし							
活動指標	(目標) 実績						基金の積み立てのみのため活動指標なし							
他県の状況	全国的に実施 都道府県計画に基づき、厚生労働省が交付額を決定					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## 介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H11 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 先駆的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ]				関連する県の計画等		[ 第7期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]								
[事業目的]															
介護保険法に基づき、3年毎の改定が義務付けられている福井県介護保険事業支援計画および老人福祉計画を改定するとともに、市町に対して介護保険事業計画等の改定支援を行う。															
[事業内容]															
平成29年度中に策定する「第7期福井県介護保険事業支援計画・老人福祉計画」（計画期間：平成30年度～32年度）冊子の印刷を行う。															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県内高齢者（65歳以上）約22万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		介護保険事業は実施主体となる保険者が各市町等であり、ヒアリング等を通じて、市町等の現状分析、目標設定等について把握するとともに、市町の介護保険計画の策定を支援している。 また、各市町等で推計したサービス見込み量や介護保険料基準額との整合性を図った上で、県の介護保険事業支援計画を策定している。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
①市町担当課長会議の開催（2回） ②各市町の検討状況把握と助言・指導（2回） ③介護保険事業支援計画策定懇話会（委員11人）の開催（4回） ④医療・介護連携ワーキンググループ（12回）				「第7期福井県介護保険事業支援計画・老人福祉計画」平成29年度中に策定したため、策定懇話会を終了し、冊子の印刷のみ実施。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,016				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	505					505							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		1,430	648		1,521	505	平成29年度中に策定する「第7期福井県介護保険事業支援計画・老人福祉計画」冊子の印刷を行う。						
2月現計予算額の推移		1,430	648		1,521								
決算額の推移		1,104	648										
前年度までの 主な増減理由	介護保険事業支援計画等は、3年毎の改定となるため、計画期間の前年に、計画を策定し（計画策定懇話会や市町等担当課長会議を実施）、計画期間の初年度に、前年に策定した計画の冊子を印刷している。												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	計画の策定	(1)			(1)		計画策定にあたり、市町等や関係団体、専門家からの意見を十分に取り入れる。						
	実績	1											
活動指標	市町等担当課長会議、計画策定懇話会等の開催	(10)			20								
他県の状況	第7期介護保険事業支援計画については、全都道府県が平成29年度中に策定する予定					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県医療計画策定事業 (役割分担)  医療と在宅会議の推進による在宅介護のサービス見込み量等、第7次福井県医療計画との整合性を図る。					

## 医療費適正化計画改定事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央				
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H35 年度		
事業実施方法	直営								□ 補助金						□ その他	
補助率	—								□ 法定受託事務						□ その他	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 県医療計画、県健康増進計画、 県介護保険事業支援計画、県国民健康保険運営方針 ]									
[事業目的]																
<p>① 高齢者の医療の確保に関する法律第9条に基づき、6年ごとに定めることが義務付けられている県医療費適正化計画の改定を行い、定期的に計画の達成状況を把握する。 (次期計画期間 平成30年度～平成35年度)</p> <p>② ⑧健康保険の被保険者に対し、重複受診・服薬などについて、患者の姿勢や考え方が変わるよう、医療保険制度の仕組み、医者のかしこいかかり方、健康づくりの重要性などを県民に啓発するため、テキストを作成・配布</p>																
[事業内容]																
<p>(1) 医療費分析 ・医療に関するデータ(医療統計やレセプトデータ)の収集・分析を行い、本県医療の現状と課題を把握する。</p> <p>(2) 他計画との調整 ・医療計画、地域医療構想、介護保険事業支援計画および健康増進計画との調和を図る必要があることから、関係各課と連携を図り、庁内調整を行う。</p> <p>(3) 計画の進行管理と評価 ・第3次医療費適正化計画の達成状況を定期的に点検し、その結果に基づいて必要な対策を実施する。</p> <p>(4) 重複・頻回受診者への訪問指導に使用するテキスト作成し、適正受診を促進</p>																
[受益者] 県民							[想定される受益者数] 県内総人口 約78万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	医療費適正化のために取り組む特定健診や特定保健指導については、実施主体が被用者保険の保険者や市町国保、後期高齢者医療広域連合であり、保険者の積極的な取り組みを促すため、保険者協議会や市町等の指導監督において必要な助言・支援等を実施している。									
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
第2次計画の実施期間である平成25年度から29年度にかけて、目標達成のために医療費の増加額を387億円(毎年77.4億円)に抑える必要があるが、実績は下記のとおり目標を超えて推移している。 平成24年度～平成25年度 増加額35億円 平成25年度～平成26年度 増加額29億円 平成26年度～平成27年度 増加額67億円  平成26年度～27年度にかけてはC型肝炎等の高額薬剤の影響により医療費が増加したが、それでもなお目標値に収まっている状況。				第3次計画では、2次計画では目標としていなかった後発医薬品の使用割合を目標として追加し、重複受診や多剤投与の是正等による医療費の削減額等も盛り込み、引き続き医療費の適正化を図っていくこととしている。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 医療費適正化計画改定事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央		
事業主体	福井県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H35 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,044			(繰入) 585		459		地域医療介護総合確保基金(医療分)					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		—	—	—	422	1,044	策定懇話会を終了し、冊子の印刷のみ実施。 適正受診を促進するため、重複・頻回受診者への訪問指導に使用するテキスト作成。						
2月現計予算額の推移		—	—	—	422								
決算額の推移		—	—	—									
前年度までの 主な増減理由	H29：第3次計画策定のための懇話会を3回開催 H30：計画冊子の印刷のみ実施 適正受診を促進するため、重複・頻回受診者への訪問指導に使用するテキスト作成を追加												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	平均在院日数 (目標)				(28.1日)		平均在院日数 病院に入院した患者の入院日数の平均値(調査期間中に在院した患者の延べ数/調査期間中の新入院患者数+退院患者数÷2) 調査期間 各年 1~12月						
	実績	28.8日	28.3日	28.3日									
活動指標	医療費削減額 (目標)				(2,964億円)		計画策定年度の医療費(推計値)から、計画を実施した場合と未実施だった場合のそれぞれの平成29年度における医療費を推計し、その差を縮減額とする。(第2次計画では▲116億円)						
	実績	2,568億円	2,635億円										
他県の状況	○第2次計画における医療費削減目標額 富山県 98.9億円  ○第3次計画については、全都道府県が29年度中に策定					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 後期高齢者保健事業 (役割分担)  医療保険制度が直面する危機や医者のかしこいかかり方、薬のかしこいもらい方等を指導するためのテキストを作成し、後期高齢者保健事業で行う重複・頻回受診者への訪問指導に使用					